

令和7年度 当初予算案等の概要

I	令和7年度予算総括表	1
II	主な新規・拡充事業	2
III	こども未来局の主な事業	10
IV	令和7年度組織編成案	14

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



こども未来局

I 令和7年度予算総括表

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率
一 般 会 計 (こども育成費)	1,585億6,407万円	1,427億5,914万円	158億493万円	11.1%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	9億522万円	12億555万円	△3億33万円	△24.9%
合 計	1,594億6,929万円	1,439億6,469万円	155億460万円	10.8%

Ⅱ 主な新規・拡充事業

◆子どもの権利の尊重と意見表明支援

新規

子どもの権利・意見表明推進事業（こども政策課）

【1,259万円】

こども基本法を踏まえ、子どもの権利にかかるワークショップを実施するほか、日常的に子どもの権利や意見が尊重されるよう、普及・啓発を実施

子ども自身が体験！

子どもアドボカシーの推進

子どもたちが自らの権利について学びながら、身の回りのことや市の施策などに対する**意見表明を体験**するワークショップを実施



＜ワークショップのイメージ＞

・子どもの権利について知る

権利って何？

自分の気持ちや意見を大人に伝えてもいいの？



・日常のモヤモヤなど、思っていることを伝え合う

もっと友達や家族と過ごしたい！



自分だけ怒らないでほしい！

※子どもアドボカシー：子どもの声を聴き、意見や考えを表明できるように支援すること

子どもに加えて
周りの大人の理解も深める！

子どもの権利の普及・啓発

子どもの権利について分かりやすく伝えるリーフレット等を作成し、市ホームページやSNS等で配信することで、**日常のさまざまな場面で子どもの権利や意見が尊重される環境**を整える



イラストを用いて、
**身近な事例や
エピソード**などで解説！

こういうことも
虐待にあたるんだ！

ワガママと決めつけず、
もう少し子どもの話を
聴いてみよう



◆ライフプランを考えるきっかけづくり

新規

プレコンセプションケアに関する情報発信事業(こども健やか課)

【1,143万円】

市内の学校や企業に助産師等の専門職を派遣し、健康や性、妊娠・出産等（「プレコンセプションケア」）に関する講演会を実施。また、プレコンセプションケアに関する動画を制作し、SNS等で発信。

講演会

市立小・中学校、高校

自身の体や健康、命の大切さに関する学びを提供

市内の大学・企業

健康づくりを始め、妊娠・出産等に関する情報を提供

▶Point

新生児人形や妊婦体験ジャケット等を活用するなどして**体験的要素**を組み込み、妊娠・出産、子育てに関する理解度の向上を図る。



+

動画

若者に伝わりやすい動画を制作・発信



早い時期からの**プレコンセプションケアに関する啓発**



自身の健康やライフプラン
について考える機会に

妊娠・出産
を含めた

新規

ライフデザイン支援事業(こども政策課)

【500万円】

若者が出産や子育ての具体的なイメージを持つための支援や、県や民間事業者と連携した婚活支援を実施

子育てって
なんとなく大変そう

将来

どれくらい
お金がかかるの？

婚活に興味はあるけど
ちょっと不安・・・

具体的なイメージをもてない若者にアプローチ

リアルな体験機会を提供！

子育て家庭を訪問する **体験プログラム**

- ・子どもとのふれあい体験
- ・出産や子育ての苦労や喜びについて本音でアドバイス
- ・子育てに役立つ支援策の紹介 など



さまざまな情報を提供！

体験にハードルを感じる人も気軽に！

ライフデザインセミナー

- ・ライフデザインの考え方
- ・多様なロールモデルの紹介 など

体験を共有！

情報発信

体験プログラムの様子や参加者の感想をSNS等により発信



結婚を望む人へ！

婚活を支援

- ・適切な安全対策が講じられたマッチングアプリの情報提供
- ・イベント情報の提供 など

◆妊娠前からの支援と親子の心と体の健康づくり

拡充

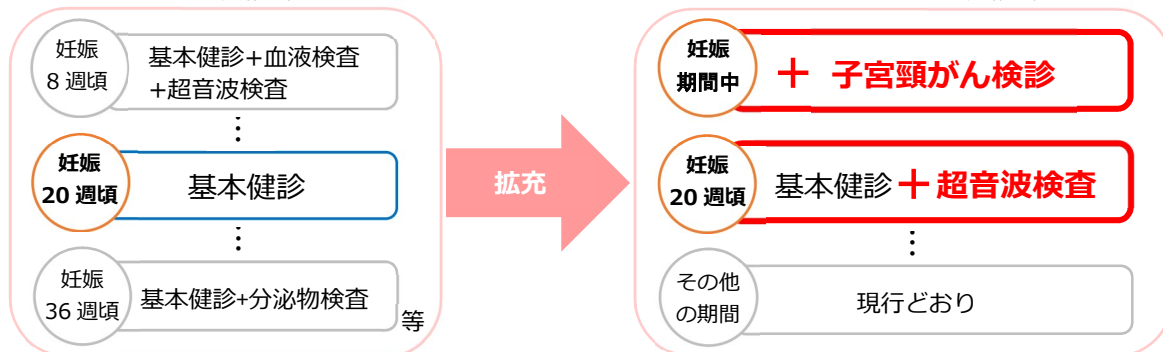
妊婦健診(こども健やか課)

【13億1,949万円】

妊婦健康診査の助成項目に、「子宮頸がん検診」と「超音波検査」を各1回分追加

【現行】妊婦健診(14回助成)
※多胎妊婦は追加5回助成

【令和7年4月～】妊婦健診(14回助成)
※多胎妊婦は追加5回助成



拡充

先天性代謝異常等検査(こども健やか課)

【1億2,972万円】

新生児に行うマス・スクリーニング検査について、国の実証事業に参画し、現行の20疾患に加え、新たに2疾患を加えて公費負担で検査を実施

○公費負担の対象

【現行】

検査対象: 20疾患

先天性副腎過形成症
先天性甲状腺機能低下症
アミノ酸代謝異常症 など

【令和7年度】

検査対象: 22疾患に拡充

+ 重症複合免疫不全症(SCID)
脊髄性筋萎縮症(SMA)

※先天性代謝異常等検査とは

生後4～6日の新生児の足の裏からごく少量の血液を採って、先天性の代謝異常等について早期発見、治療することにより疾患の発症予防につなげる

拡充

1か月児健診及び5歳児健診(こども健やか課)

【4億99万円】

これまでの乳幼児健診(4か月、10か月、1歳6か月、3歳)に加えて、1か月児健診及び5歳児健診(試行)を開始



出生後から就学前まで切れ目のない健康診査を実施

拡充

産前・産後サポート事業(こども健やか課)

【3億3,318万円】

産後ケア事業（宿泊型・日帰り型）の実施場所を拡大、
産前・産後ヘルパー派遣事業の利用要件を緩和

産後ケア

利用施設（宿泊型・日帰り型）の実施場所を拡大

⇒これまでの病院・診療所・助産所での実施に加え、医療機関がホテル等で実施



＜令和6年度まで＞



病院・診療所・助産所
(空きベッドを活用)



＜令和7年度から拡大＞



医療機関が
ホテル等で実施
(専用施設を確保)

※産後ケア事業

産後1年未満の母子を対象に、日帰りや宿泊または訪問にて助産師等による心身のケアや
育児の相談等を行う事業

産前・産後ヘルパー派遣

利用要件を緩和

⇒これまで「日中、家族等からの支援が受けられない方」を対象
としていたが、「家族等からの支援があっても、育児不安や負担を抱える方」へ支援を拡充

＜令和6年度まで＞

**家族等からの支援が
受けられない方**

例：育休中の夫が自宅で支援を行
っている状況での利用はできない。



＜令和7年度から緩和＞

**育児不安や負担
を抱える方**

例：育休中の夫が自宅で支援を行
っている状況でも利用は可能。



※産前・産後ヘルパー派遣事業

妊娠中から産後1年未満の対象世帯にヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する事業

◆ 保育人材の確保と保育の質の向上

拡充

教育・保育給付費の充実(運営支援課)

【39億3,915万円】

保育士等の処遇改善に向け、人事院勧告を踏まえた公定価格の引き上げへ対応

過去最大の改善
プラス**10.7%**

- 職員人件費前年比で月額約 3.8 万円の処遇改善を反映
- 保育士の配置改善へ対応

拡充

延長保育実施園への補助拡充(運営支援課)

【6億1,081万円】

多様な保育ニーズに対応する延長保育（18 時以降）について、補助基準の見直しを行い、保育施設並びに保育士の負担軽減を図る。

主な見直し内容

- 補助金最低額（年額）30万円 → **60万円** に引き上げ
- 補助対象児童数の要件緩和
- 利用児童数の多い施設に保育士配置改善を図るための加算を創設

より手厚い人員配置による子ども一人ひとりに寄り添ったぬくもりある保育が可能に

拡充

保育士就職・就労継続支援事業(指導監査課)

【1,508万円】

保育士等への就職・就労継続支援の取組みを引き続き着実に実施するとともに次の新規・拡充を行う。

新規

臨床心理士等による巡回支援

保育士の負担軽減や離職防止のため、保育所等に勤務する保育士及び保護者を対象とし、子どもの発達等に関する相談対応について、臨床心理士等による巡回支援を新たに実施

拡充

SNS 等を活用した広報強化

保育士・保育所支援センターにおける求人を新たな媒体（SNS や電車内広告等）により PR

拡充

「福岡市型」こども誰でも通園制度（事業調整課）

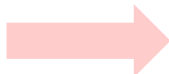
【4億8,625万円】

保護者の就労要件等に関わらず保育所等が利用できるこども誰でも通園制度を、国の上限時間を超えて実施するとともに、実施事業所に対する補助を拡充

拡充

補助金単価引き上げ

(現状) こども一人 1時間につき
一律 850円



0歳児	1,300円
1歳児	1,100円
2歳児	900円

◆健やかに成長できる環境づくり

新規

学校施設活用型体験プログラムモデル事業（事業企画担当）

【2,727万円】

小学生を対象として、放課後に身近な学校で社会・文化・自然などの様々な体験ができるプログラムをモデル実施 ※3校で実施

【学校施設活用型体験プログラムとは】

全学年の小学生に

安全安心な学校で

体験の機会と場を提供

「好き」を
見つける

自己肯定感
UP！

チャレンジ
意欲

続ける力



子どもたちの主体性や創造力を育む



将来の夢や目標につながる

モデル実施内容

- ◆対象：小学1年生～6年生
- ◆日時：平日の放課後 ※週2～4回程度
- ◆内容：社会・文化・自然などの体験活動
- ◆利用料金：無料～500円/回程度

令和7年秋頃開始



拡充

中高生の居場所づくり事業(こども健全育成課)

【970万円】

中高生を中心とした若者が気軽に立ち寄り、自由に過ごせる居場所づくりを推進

[居場所づくりコーディネーター]

地域における居場所の開設から
安定した運営までサポート



- ・ 居場所の開設・運営に関する相談対応
- ・ 居場所に関する周知・広報
- ・ 地域の居場所同士を繋げる取組み(交流会の実施など)
- ・ 開設経費や活動経費に対する補助



拡充

・居場所づくりを担う人材育成のための取組み
(専門的知見の習得機会、居場所での活動体験機会の提供)

◆障がい児の支援

新規

障がい児の遊び・体験支援事業（ドリームナイト・アクアリウム） （こども発達支援課） 【653万円】

障がい児家族に周囲に気がねなく思い切り楽しんでもらう
水族館貸切イベントを実施
 イベントの実施を通して、普段から障がいに配慮した運営を行えるよう
施設支援を実施

水族館貸切イベント

- ◆対象：未就学障がい児等
- ◆日時：令和7年11月、令和8年3月
- ◆利用料金：無料
- ◆運営配慮：イヤーマフ（聴覚過敏対策）・遮光グラス（視覚過敏対策）貸出
カムダウン・クールダウンスペース設置



イヤーマフ



遮光グラス



カムダウン・クールダウンスペース

施設支援

- 施設職員に対する研修の実施
- 感覚敏感な方が施設を利用しやすくなるよう、センサリーマップ等を作成
 ※センサリーマップ：音や光などに対する感覚過敏のある人向けに、
 刺激の影響を受ける可能性のある場所を事前に知らせるマップ



拡充

児童発達支援センターでの一時預かり事業（こども発達支援課） 【9,583万円】

障がい児を育てる保護者の就労を支援するため、民間を含む全ての児童発達支援センターにおいて、療育終了後の一時預かり（15時～18時まで）を実施

【令和6年度】※R7年2月現在

5施設

拡充

【令和7年度】

11施設
 （民間含む市内全ての施設）

◆里親養育の推進

新規

里親支援センターの開設（こども家庭課）

【6,471万円】

家庭養育の推進による児童の養育環境の向上に向け、里親のリクルートから委託後の支援までを包括的に行う里親支援センターを開設

令和7年4月開設

里親支援センター

里親希望者への支援

リクルート
研修・トレーニング
交流支援など



里親への支援

研修・トレーニング
マッチング
養育支援
交流支援など

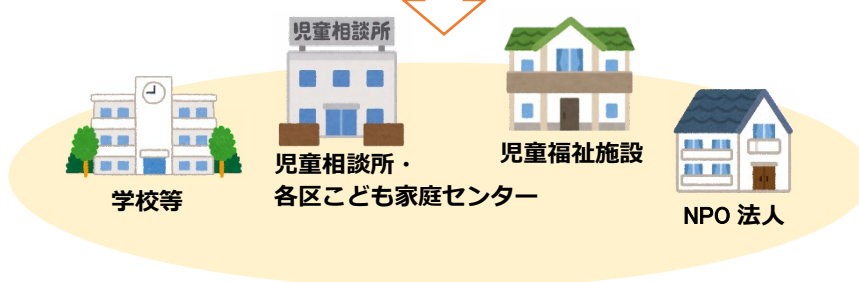


委託児童への支援

相談支援
交流支援など



連携



◆ひとり親家庭の支援

拡充

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(こども家庭課)

【3,285万円】

自立に向けた計画（母子・父子自立支援プログラム）を策定し、意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給世帯等のひとり親に対して、住宅費支援として入居している家賃の貸付上限額を拡充（※償還免除規定あり）

[現行]

上限 4 万円/月×12 か月
最大 48 万円

[令和7年4月～]

上限 **7 万円/月**×12 か月
最大 **84 万円**

※償還免除：貸付を受けた日から1年以内に就職をし、就労を1年間継続したときなど

Ⅲ こども未来局の主な事業

★新規 ☆拡充

令和7年度予算額

1 子ども・子育て家庭にやさしいまちづくり

◆子どもの権利の尊重と意見表明支援

★子どもの権利・意見表明支援事業(こども政策課) 1,259万円

P2 参照

子どもの権利サポート事業(こども家庭課) 1,822万円

子どものアドボカシー(権利擁護、意見表明、代弁等)の専門性を有する第三者が、一時保護所、里親や社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもの意見形成・意見表明を支援

◆社会全体で子育てを応援する環境づくり

★ライフデザイン支援事業(こども政策課) 500万円

P3 参照

妊婦のための支援給付(こども健やか課) 12億4,958万円

妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援のための給付金の支給と伴走型相談支援を実施

第2子以降の保育料の無償化(運営支援課) 24億8,196万円

保育所や幼稚園に通う第2子以降の保育料の無償化を実施

2 安心して生み育てられる環境づくり

◆妊娠前からの支援と親子の心と体の健康づくり

プレコンセプションケア推進事業(こども健やか課) 1,724万円

健康や将来の生活を考えるきっかけとして、医療機関での検査及び医師による説明に係る費用を助成

★プレコンセプションケアに関する情報発信事業(こども健やか課) 1,143万円

P3 参照

子どもを望む方々への相談・支援事業(こども健やか課) 1,625万円

プレコンセプションケアセンターで不妊や不育に関する専門的な相談に応じるとともに、妊娠・出産の知識を持ち、身体への健康意識を高めるプレコンセプションケアの周知・啓発等を実施

おむつと安心定期便(こども健やか課) 12億351万円

0～2歳児の子育て家庭を見守りながら定期的におむつ等をお届け

☆妊婦健診(こども健やか課) 13億1,949万円

P4 参照

☆先天性代謝異常等検査(こども健やか課) 1億2,972万円

P4 参照

☆1か月児健診及び5歳児健診(こども健やか課) 4億99万円

P4 参照

☆産前・産後サポート事業(こども健やか課) 3億3,318万円

P5 参照

◆幼児教育・保育の充実と多様なニーズへの対応

保育所等整備費助成（事業調整課） 必要定員数の確保や老朽化対策のための民間保育所等整備に対する助成	13億2,379万円
☆ 教育・保育給付費の充実（運営支援課） P 6 参照	39億3,915万円
☆ 延長保育実施園への補助拡充（運営支援課） P 6 参照	6億1,081万円
病児・病後児デイケア事業（こども健やか課） 病気やその回復期にある児童に対して、医療機関併設施設での一時保育を実施	7億1,312万円
☆ ベビーシッター派遣事業（事業調整課） 生後2か月から6か月になるまでの間、ベビーシッター派遣費用の一部を助成	558万円
☆ 一時預かり事業（事業調整課） 保護者が通院やリフレッシュなどの必要な時に、保育施設等で子どもを預かる一時預かりにかかる補助を拡充	1億4,859万円
☆ 「福岡市型」こども誰でも通園制度（事業調整課） P 6 参照	4億8,625万円
☆ 保育士就職・就労継続支援事業（指導監査課） P 6 参照	1,508万円
保育士人材確保事業（指導監査課） 市内の保育所や企業主導型保育施設等で勤務している正規保育士に対して、家賃や奨学金返済の支援など、保育士の人材確保に係る助成を実施	4億3,746万円
保育補助者雇用費助成事業（指導監査課） 保育士の負担軽減と潜在保育士の職場復帰の促進を図るため、保育補助者の雇用費を助成	3億2,024万円
保育体制強化事業（運営支援課） 園外活動の見守り等を行う保育支援者等を雇用する民間保育施設に対しその経費を助成	4億36万円
保育所等におけるICT化推進等事業（指導監査課） 保育業務のICTシステムや事故防止機器及び翻訳機、性被害防止設備等の導入費を助成	5,183万円
物価高騰対策支援事業（運営支援課） 令和7年度の保育所等の給食に係る食材料費の価格高騰相当分を支援	6億7,056万円

◆相談支援体制と情報提供の充実

こども家庭センター（こども家庭課・こども健やか課） 児童福祉と母子保健の一体的な相談支援等を推進	1億7,828万円
☆ 地域子育て相談窓口（こども家庭課） 子育て世帯が気軽に立ち寄れる身近な場所に相談窓口を設置	2,936万円
子どもプラザ事業（事業調整課） 乳幼児親子の常設の遊び場として、交流の場を提供するとともに、地域の子育て活動の支援を実施	2億1,545万円
☆ 子ども情報提供（こども政策課） 子ども情報サイトの充実やSNSを活用した広報等	2,169万円

3 子ども・若者が自分らしく健やかに成長できる環境づくり

◆子どもの様々な学び・体験機会の提供

科学館の運営（こども健全育成課） 子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として、科学館を運営	11億2,794万円
ミニふくおか（こども健全育成課） まちづくりに関するプログラムを通して、子どもたちの主体的・創造的な活動を支援	1,891万円
青少年施設の運営（こども健全育成課） 背振少年自然の家、海の中道青少年海の家において、自然体験活動の機会を提供	4億4,127万円
★ 学校施設活用型体験プログラムモデル事業（事業企画担当） P 7 参照	2,727万円
アジア太平洋こども会議補助金（こども健全育成課） 「アジア太平洋こども会議・イン福岡」主催の招へい事業等に対する支援	5,500万円

◆子ども・若者が安心して過ごせる場づくり

☆ 中高生の居場所づくり事業（こども健全育成課） P 7 参照	970万円
中央児童会館の運営（こども健全育成課） 子どもたちに遊びや体験、交流の場を提供する施設として、中央児童会館を運営	1億8,946万円

◆悩みや問題を抱える子ども・若者の支援

困難な状況にある若者の相談支援（こども健全育成課） 若者総合相談センターにおいて、若者支援地域協議会及び民間支援団体等と連携した支援の実施、若者の居場所の運営	3,960万円
子ども・若者活躍の場プロジェクト（こども健全育成課） ひきこもりや非行など困難な状況にある若者へ農業体験等を通じた立ち直り等を支援	613万円

4 一人ひとりの状況に応じてきめ細かに支援する環境づくり

◆障がいのある子どもや発達が気になる子どもの支援

☆ 南部療育センター管理運営費（こども発達支援課） 南部療育センターの開設	4億6,598万円
医療的ケア児の支援（こども発達支援課） 医療的ケア児の家族の負担軽減を図るため、医療保険適用範囲を超える自宅での訪問看護等に係る経費を助成	4,214万円
障がい児等の保育支援（保育支援課） 特別な支援を必要とする児童の保育に係る、保育士雇用費用の助成	13億1,023万円
★ 障がい児の遊び・体験支援事業（ドリームナイト・アクアリウム）（こども発達支援課） P 8 参照	653万円
☆ 児童発達支援センターでの一時預かり事業（こども発達支援課） P 8 参照	9,583万円
☆ 身近な場所での療育機会確保事業（こども発達支援課） 未就学の障がい児の支援のため、児童発達支援事業所を計画的に設置	1,517万円

◆児童虐待防止対策と社会的養護体制の充実

児童虐待防止等強化（こども相談企画課・こども家庭課）	5,478万円
虐待のリスクのある家庭に対し、訪問による在宅支援サービス（育児・家事援助や食事提供等）を提供、虐待防止に向け関係職員を対象とした専門的な研修を実施	
ショートステイ事業（こども家庭課）	1億6,059万円
里親家庭や児童福祉施設等において一時的に子どもの養育・保護を実施し、保護者の休息等を支援	
親子関係づくりサポート事業（こども家庭課）	1,547万円
児童福祉施設において、親子の愛着形成等を促す親子支援を訪問型、通所型、宿泊型で実施	
妊産婦等相談・生活支援事業（こども家庭課）	4,204万円
支援が必要な妊産婦等の相談、訪問や母子入所による生活支援、就労・子育てのサポートまで伴走型で支援を実施	
児童家庭支援センター（こども家庭課）	7,607万円
児童に関する家庭からの相談対応や、区からの求めに応じ必要な援助等を行うほか、児童相談所からの委託による指導、里親等への支援などを実施	
児童育成支援拠点事業（こども家庭課）	4,623万円
家庭での養育にサポートが必要な子どもに対し、放課後から夜間、休日の生活支援等を実施	
SNS相談事業（こども相談企画課）	6,367万円
「親子のための相談LINE」やGIGAスクール端末を活用した「こどもタブレット相談」を実施	
☆ 里親支援センターの開設（こども家庭課）	6,471万円
P9 参照	
★ 社会的養護自立支援実態把握事業（こども家庭課）	300万円
社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査等を実施	

◆ひとり親家庭など様々な環境で育つ子どもの支援

☆ ひとり親家庭就業・自立支援（こども家庭課）	3億4,028万円
ひとり親家庭支援センター等において、ひとり親家庭の就業や自立に向けた支援を実施（P9 参照）	
ヤングケアラー相談支援事業（こども家庭課）	3,241万円
ヤングケアラーへの支援のため、コーディネーターによる相談支援や、ヘルパー派遣などを実施	

◆子どもの貧困対策の推進

子どもの食と居場所づくり支援事業（こども見守り支援課）	3,023万円
子どもへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体に対し、補助金交付等を実施	
貧困の状況にある子どもを支えるネットワーク構築（こども見守り支援課）	1,500万円
子どもへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体の立上げ・運営支援、研修会・情報交換会、食材確保支援等を実施	
子ども習い事応援事業（こども見守り支援課）	3億9,942万円
生活保護世帯または児童扶養手当受給世帯等の小学5年生から中学3年生までの習い事費用を助成	

Ⅳ 令和7年度 組織編成案

変更等

令和6年度（R6.4.1現在）	令和7年度編成案
(単位：人)	(単位：人)
こども未来局 414	こども未来局 425
└ 理事 1	└ 理事 1
└ こども政策部 19	└ こども政策部 22
└ 総務課 6	└ 総務課 6
└ こども政策課 5	└ こども政策課 5
└ こども健全育成課 7	└ こども健全育成課 8
	└ 課長※事業企画 新設 2
└ こども健やか部 33	└ こども健やか部 33
└ こども家庭課 15	└ こども家庭課 13
└ こども健やか課 10	└ こども健やか課 10
└ こども見守り支援課 7	└ こども見守り支援課 9
└ 子育て支援部 250	└ 子育て支援部 257
└ 運営支援課 16	└ 運営支援課 16
└ 事業調整課 10	└ 事業調整課 10
└ 指導監査課 201	└ 指導監査課 208
└ 課長※保育指導等 (保育支援課長が兼務)	└ 課長※保育指導等 (保育支援課長が兼務)
└ 保育支援課 6	└ 保育支援課 6
└ こども発達支援課 16	└ こども発達支援課 7
└ 課長※事業所指定・指導 (1)	└ 障がい児事業所指導課 名称変更 9
└ こども総合相談センター 110	└ こども総合相談センター 兼務解除 111
└ (所長は理事が兼務)	
└ 副所長 1	× 副所長
└ こども相談企画課 12	└ こども相談企画課 事務取扱解除 13
└ (副所長事務取扱)	
└ こども支援第1課 40	└ こども支援第1課 40
└ こども支援第2課 46	└ こども支援第2課 46
└ こども緊急支援課 10	└ こども緊急支援課 10
└ 課長※連携支援 1	└ 課長※連携支援 1
└ 教育相談課 (教育委員会)	└ 教育相談課 (教育委員会)